

一般質問の要旨



地域商業の活性化について

佐藤 真

問 私が所属する団体が行ったアンケートや市で行ったアンケートでは、買い物しやすい環境づくりを望む方が多い。身近に商店があることで、徒歩での買い物ほかに地域の交流やコミュニケーションを促す場となり、地域全体の賑わいの創出にも資すると思われるが、既存商業地の活性化の進捗状況と将来を見据えた活性化の方策は。

答 平成30年に日高市小規模企業振興基本条例を制定し、創業支援補助金の交付や創業塾、事業承継セミナーなど市内での小規模事業者の創業や事業承継の支援を行っている。身近な商店の存在が地域の賑わいや市民の生活交流の場として非常に重要だと認識している。

既存の店舗には、消費者の購買行動の変化に柔軟に対応しながら地域密着

性を発揮してもらつたとともに、商工会との連携強化を行い、地域商業の活性化を図る。

問 市役所マルシェは、コロナ禍での生産者支援としても大切だが、地元生産者と市民を結ぶ商業の活性化や交流の場としての役割もある。この取り組みの拡充は。



賑わう市役所マルシェ

答 市内若手農業者の応援、特産品の宣伝活動などを目的に行っており、

好評である。農業会議所や市商工会と調整を図りながら、他業種の参入や市役所以外の施設での開催など、より利用しやすい地域に根ざした商業の活性化につながるよう検討する。

移動手段の拡充について

問 高齢化が進む中で、市民から公共交通機関の整備・充実を求める声が寄せられている。市が行っている移動のための支援事業の意義は大きい。将来を見据えた新たな構想の見解は。

答 地方公共団体による「地域公共交通計画」の作成が努力義務となっており、近隣では飯能市、入間市で作成している。事例を検証することも計画的に進めていく。また、地域公共交通計画に位置づく法定協議会等の必要性について検討する。



不登校について

鈴木 健夫

問 いじめの低年齢化が懸念されている。スクールカウンセラーなどの相談体制を含めた不登校児童生徒への対応は。

答 新たな不登校を生じさせないよう働きかけながら、必要に応じて教育相談支援につなげ、不登校の早期発見や未然防止、早期解決を心掛けている。

問 子どもたちが、学校内外に多様な学びの場や自分のペースで過ごせる場所の整備をどう考えるか。

答 当該児童生徒の学習機会の確保とともに、居場所づくりの充実は喫緊の課題であると認識している。引き続き、課題解決に向けた検討や研究を重ねていきたい。

問 不登校の子どもに合わせ、授業のカリキュラムを組むことができる不登校特例校について見解は。

答 予算の確保を始め、用地の確保や教職員の配置の課題はあるが、引き続き、設置の可能性や必要性について研究したい。

問 フードロス削減の現状は。

答 まだ食べられる食品が大量に廃棄されている現状がある。多様な手段でフードロスについての関心を促し、削減を意識できる啓発に努めていく。

問 フードドライブについて、市の取り組みは。

答 フードドライブは、家庭や企業など地域での未利用食品の寄附を募り、食の支援が必要な世帯につなげる活動で、市では社会福祉協議会がその役割を担っている。市役所では年末に市職員を対象としたフードドライブを実施して、集まった食品は全て社会福祉協議会に届けている。



もったいない（フードロス削減）

問 市職員を対象としたフードドライブに市民も参加できないか。

答 受付日時や周知方法も含め、対応を検討する。

問 飲食店などが廃棄食品をアプリに掲載し、ユーザーがそれを見て、安く購入できるという仕組みの活用をどう考えるか。

答 フードロスアプリのよつな民間事業者の取り組みを活用するとともに、フードロス削減に向けた啓発や取り組みを周知していく。